

田辺かずき 県政報告

福岡発！ただいま
政治刷新中！

第40号
【2016年度総集編】
2017年4月発行

<田辺かずき事務所>
〒811-3103 福岡県古賀市
中央 1-6-41-203
TEL : 092-692-8510
FAX : 092-410-7730
メール : challenge@
tanabe-kazuki.jp

- 【今号は4面構成！】
- 障がい者支援強化…2
 - スポーツ政策推進…3
 - 玄海灘沿岸の振興…4

保育所整備など 議会提案が実る

国から都道府県に対する国庫補助負担金のうち保育所等整備交付金など8件で、合理的な理由がないまま47都道府県への交付基準を4段階の地域区分に



議会で政策提案が議員の最も重要な責務＝予算特別委員会で

分ける「不当なランク付け」が行われ、福岡県が最低ランクに位置付けられていたことが分かりました。私が所属する民進党・県政クラブの調査で判明し、福岡県議会で問題提起をしたことをきっかけに、国はこの不当なランク付けを廃止する方針を決めました。2017年度からは全ての都道府県に対して「平等」に現行の「最も高い区分」を適用します。私たちの提案が国の制度変更につながりました。

小川洋知事は3月の県議会本会議で、私たちの問題提起が制度改正につながったことを念頭に、「議会からの問題提起を受け、議会と一体となって、国に働きかけた成果。地域

区分の撤廃により、本県の補助基準額が引き上げられることにより、保育事業者の施設整備意欲を高める契機となる。今後、市町村と連携し、改正内容の周知し、保育所等施設整備・充実を促進することによって、待機児童の解消につなげていく」と述べ、今回の成果とその意義を強調しました。

この問題は、私たちの政務調査で2016年6月に発覚。保育所等整備交付金に加え、▽認定こども園▽へき地診療所▽救命救急センター▽食肉衛生検査所▽児童養護施設▽隣保館▽救護施設など

区別の撤廃により、本県の補助基準額が引き上げられることにより、保育事業者の施設整備意欲を高める契機となる。今後、市町村と連携し、改正内容の周知し、保育所等施設整備・充実を促進することによって、待機児童の解消につなげていく」と述べ、今回の成果とその意義を強調しました。

私たちの6月と9月の県議会本会議で、小川知事に対し「不当と言わざるを得ず、県内の事業者が多大な不利益を受けてきている」と指摘。知事も「Dランクは納得しがたい。関係省庁への提言・要望などの機会を通じ、交付基準が見直されるよう要請していく」と応じ、厚生労働省と文部科学省に見直しを強く求めていきました。

両省はこのほど、私たちと知事の動きに加え、古賀ゆきひと参議院議員（民進党）からの是正要請などを受け、2017年度からは8件の国庫補助負担金の交付基準で地域区分を撤廃し、補助基準額は全ての都道府県で現行の「Aランク（最も高い区分）」を適用することを決定しました。

田辺の政治活動を連日発信中！

- ブログ <http://ameblo.jp/tanabe-kazuki/>
- ホームページ <http://www.tanabe-kazuki.jp/>
- facebook <http://www.facebook.com/kazuki.tanabe>
- Twitter アカウント→ @tanabe_kazuki

田辺かずき で 検索



早朝は各駅で報告書を配布し、日々の活動を発信しています

田辺の提案から政策を実現

センターの生活支援体制を強化

障がい者の皆さんが身近な地域で暮らし、働いたための「障がい者就業・生活支援センター」の生活支援事業について、福岡県は2017年度からその予算を県独自に増額します。この新たな方針は、私が2016年9月定例会の本会議・一般質問で問題提起したことがきっかけとなり、実現したものです。

県内には、13の障がい者就業・生活支援センターがあります。生活支援に関わる職員の人件費などを含むセンターへの委託費は、国の基準に従い、国と県が2分の1ずつ負担する仕組みとなっております。1センター

当たりの委託費は2016年度は年間470万9000円でした。実は5年前の2012年度は年間529万円で、これより約1割も減少しています。これは国が予算を減額している影響です。

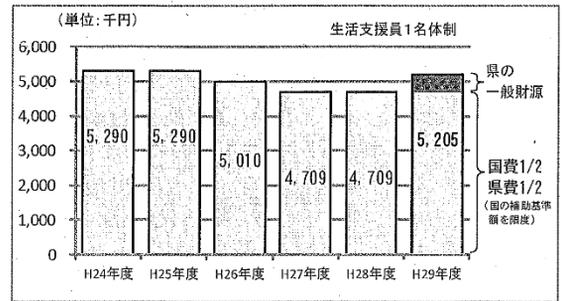
今回、県が新たに打ち出したのは、県独自の一般財源による生活支援の予算増額。2016年度に6121万7000円だったところ、2017年度は6766万4000円に増やしました。この結果、総額を均等割すると1センター当たりの委託費は520万5000円で49万6000円の増加となり、5年前とほぼ同じ水準に戻ります。本来、国が増額すべきところを対応しないため、県独自に増額する決断をしたもので、高く評価できます。

私は昨年9月定例会で、知事に対して、近年のセンターへの相談件数の増加や相談内容の多様化に対応するためには、著しく減少している生活支援事業の国の予算額では「人材の確保など十分な対応が困難」との現場の声を知事に伝え、県独自の支援策を含めた対策の強化を要請。これを受け、



県議会本会議における問題提起は政策形成につなげる重要な機会

【県の委託費の推移(1センター当たり)】 ※H28年度まで国の補助基準額と同額



知事は「現場の実態把握に努めながら、センターが新しい課題に対応し、期待される役割、機能を十分発揮できるように支援をしていく」との考えを明らかにしていました。

特別支援学校を3校増設へ

福岡県は、知的障がいのある児童や生徒が通う県立特別支援学校を今後10年間で新たに3校設置します。

私は「障がいのある子ども、障がいのない子ども、教育を受け、社会で生きていくための基礎を築いていくことは、普遍的権利」との思いから、県議会で特別支援教育の充実を具体的に求めてきており、この方針を高く

評価しています。

新設3校は、古賀特別支援学校の通学区域(糟屋、宗像、遠賀)と太宰府特別支援学校の通学区域(筑紫)、糸島市域を設置場所として検討。私は2016年12月定例会の本会議でも「新設されるまでの間、既存の特別支援学校の増設策などを含め、どのように受け入れ態勢を整えていくのか」と質し、教育長は「開校までの間の児童生徒数の増加に対しては、太宰府特別支援学校における校舎増築や、古賀特別支援学校における仮設校舎の設置により対応するとともに、地元の小中学校等への特別支援学校分教室の設置も検討することで、その適切な受け入れを図る」との方針を示しています。

主権者教育を推進中!

2016年夏の参院選から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。私は以前から若年層の主権者意識の涵養に力を注いでいます。県内の中学校の社会科授業でゲストティーチャーとして地方自治と財政について生徒たちに話をしたり、小学生を県議会に案内したり、大学生のインターン



青柳小学校の6年生や先生方を福岡県議会に案内



福岡東中学校でゲストティーチャーを務める

シップを受け入れたりしています。県議会本会議でも主権者教育の推進を提案。教育長も「県立高校における模擬投票等の実施」や新聞の活用などを答弁で約束し、取り組んでいます。2017年2月定例会の予算特別委員会では、私の質問で全93校のうち76校(81.7%)で模擬投票等が実施されたことが明らかになりました。

ラグビーW杯と東京五輪の機運醸成!

2019年にはラグビーワールドカップ（W杯）が日本で開催され、福岡市のレベルファイブスタジアムも試合会場になります。福岡県はラグビーが盛んな2月16日には宗像ユリックスで県や宗像市主催のトークライブが開かれ、私も参加しました。日本代表ヘッドコーチのジェイミー・ジョセフ氏や、ラグビー日本代表でリオデジャネイロ五輪でも活躍した福岡堅樹選手（古賀市出身）たちの話で会場はとても盛り上がりました。イベント後には福岡選手と直接お会いして激励しました。

私はこれまでの県議会本会議で知事に対してラグビーW杯の試合会場誘致を求め、県民の皆さんの機運を高める取り組みの必要性も訴えてきました。私自身も大会の成功に向けて全力を尽くさなければならぬと思っています。

2017年度当初予算には機運醸成に向けた取り組みをさらに推進するため、ラグビー普及活動やカウントダウンイベント、県と福岡市合同の事務局設置などが盛り込まれています。また、ラグビーW杯や2020年の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を目指す市町村の支援にもしっかりと取り組まします。



リオ五輪で活躍した福岡堅樹選手と。福岡高校の後輩でもあります=宗像市で

タイ外相と会談、総領事館の誘致を目指す

福岡県議会とバンコク都議会は友好提携締結から10年を迎えました。私が事務局長を務める福岡県タイ友好議員連盟は「福岡県にタイ国の総領事館を設置する」ことを目指し、活動を展開。2月には、議連としてドーン・ポラマットウィナイ外務大臣との会談を実現し、総領事館設置を直接要請しました。

この会談には小川洋知事も同席。2月定例会の本会議・一般質問では、タイ国外務大臣との会談の成果に対する認識も問いました。知事は「外務大臣からは、総領事館の設置について関係部署に検討を急ぐように指示をすること、設置には閣議決定が必要といった発言に加え、日本の外務省の意見も重要な要素となるといった貴重な助言もいただいた。私どもの強い思いはご理解いただけたと考えている。帰国後すぐに外務省を訪ね、会談内容を報告し、福岡県へのタイ総領事館設置に向けた外務省の協力を要請した。今後も、県議会と力を合わせ、タイ政府及びわが国の外務省に対し、様々な機会を活用して、積極的に働き掛けを続けていく」と決意を示しました。

引き続き、県議会として知事と一体となって誘致に向けて取り組んでいきます。



タイ外務大臣との会談。右端が大臣、その隣が知事、田辺は左端=2月22日

健康寿命延伸を推進 県内各地に取り組み拡大中

健康寿命延伸を目指した県の「地域における健康づくり活動支援事業」が2016年度からスタートし、2017年度も続きます。これは2015年6月定例会・一般質問で、私から知事に提案した政策が実現したもので、県内の市町村が実施する健康づくりの取り組みに際し、骨密度測定器や血管年齢測定器、肺機能測定器を活用できるように県としてサポートします。県健康増進課によると、2016年度は9市町（糸島市、篠栗町、粕屋町、芦屋町、飯塚市、福智町、うきは市、八女市、みやこ町）で計20回実施されました。

農林水産業を振興 あまおうの生産体制の強化も



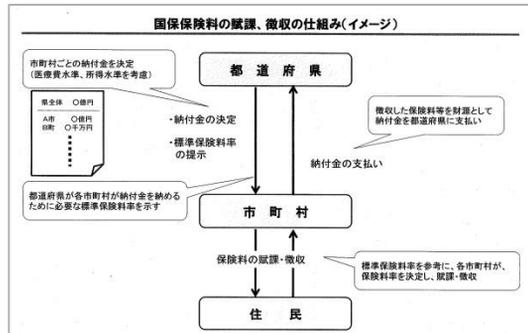
私は現在、県議会の農林水産委員会に所属し、農林水産業の振興にも取り組んでいます。生産現場の皆さんを支援し、宗像、福津、古賀、糟屋地域の特性を引き出したいと思っています。福岡県が誇るイチゴの王様「あまおう」について、県はJA粕屋の輸出促進を支援しています。古賀市のあまおう農家が2015年度から、台湾独自の残留農薬基準をクリアするため、福岡県産農林水産物輸出促進対策費や国の輸出に取り組む事業者向け対策事業を活用して、アブラムシの天敵（コレマンアブラバチなど）を使った生産に挑戦。この結果、2戸の農家さんが生産したあまおうが15年12月～16年3月に6回の検疫をすべてクリアし、約1トンの輸出に成功。16年度は5戸に拡大しました。私は農林水産委員会でこれらを取り上げ、こうした先進事例を県内各地に広げていくように強く求めました。

新・国民健康保険制度で 市町村に方針提示へ

福岡県は1年後の2018年度から都道府県が財政運営の主体となって始まる新たな国民健康保険制度の実施に向け、市町村が賦課・徴収する保険料・税の額を判断するための参考となる納付金と標準保険料の算定ルールについて、今夏にも示す方針を明らかにしました。3月の県議会予算特別委員会では、私の質問に対して答えました。なお、納付金は県条例を制定し、標準保険料については国保運営方針を定める必要がありますが、2017年12月までに制定、策定する方針も明らかになりました。

新制度では、市町村は県が算定する「納付金」をまかなうために必要な額を加入者から保険料として徴収します。県が納付金を設定するに当たっては、市町村ごとの医療費水準等を考慮することになっており、県内の市町村国保の現状を分析すると、医療費は最大の大牟田市と最小の東峰村の間には1.24倍の格差が存在。新制度では、医療費水準が高い市町村は割り増し、医療費水準が低い市町村は割り引いて算定されるため、健康づくりの推進はとても重要です。こうした観点から予算特別委員会で県の姿勢を質し、前述の方針が明らかになりました。

福岡県今夏にも 納付金と標準保険料の算定ルール



宗像・福津・古賀・糟屋の広域振興を！

2月議会
一般質問

世界遺産登録の効果を広げる 観光ルートを形成へ



2月定例会の本会議では広域地域振興を提案＝2017年3月7日

ることなく持続的な地域振興につなげるため、県として宗像市や福津市にとどまらず、その周辺自治体と連携し、国内外からの観光客を世界遺産の構成資産（宗像大社や新原・奴山古墳群など）以外の歴史的・文化的資源、さらには自然や「食」などの地域資源に活かすことが重要と指摘しました。

この際、宗像市・福津市・古賀市・糟屋郡の魅力を紹介。国内初の金銅製馬具などが多量に見つかり、国史跡に昨年指定された古賀市の船原古墳▽宗像市鐘崎のトラフグ▽今年1月にデビューした福津市の津屋崎千軒かき▽農林水産大臣賞を受賞した新宮町の進藤商

玄海灘沿岸地域の 広域振興

福岡県議会2月定例会（2月24日～3月28日）で、知事に対する一般質問に臨みました。本会議での質問は1期目から全ての定例会で行っており、通算で連続24回目となりました。今回は、宗像市・福津市・古賀市・糟屋郡など玄海灘沿岸の広域地域の振興を強く意識して内容を構成しました。今回も県政の前進につながる答弁が得られました。

今年7月、「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界遺産に登録される期待が高まる中、私から、この好機を一過性に終わらせ



「食の祭典 in 東京」で出品者の皆さんと地元をPR＝2月4日

店さんの銀だらみりん▽古賀市のあまおうや温州ミカン、デコボン、ネーブルなどの果樹、スイーツコーンなどの野菜▽農業者の皆さんを中心とした6次産業化や食品分野で県内2位の工業製品出荷額につながっている食品加工団地の強みなど挙げれば切りがありません。唐津街道の赤間宿や青柳宿、大島の新名物・漁師サンドもあります。また、今年2月に古賀市が

東京で開催したイベント「食の祭典」に私も参加しましたが、女性農業者・ヤスタケファクトリーさんの5色のにんじんストリートジュースや青柳醤油さんのみかんぼんず、博多一番どりのとりしゃぶなども大変な人気でした。

知事は「世界遺産登録を契機として継続的に観光振興を図っていくために、県内各地の観光資源を掘り起こし、磨き上げ、古代の旅をテーマにして一体的にこれらをつないでいくことが重要。このため、構成資産の周辺地域で、地元自治体や観光関連事業者の皆様と連携し、宮地嶽神社、船原古墳、津屋崎千軒、美しい海岸線、玄海灘の海の幸などの観光資源を活用した魅力ある観光ルートや体験プログラムを作成する。これらをしつかり国内外にPR

し、県内各地への誘客、周遊促進に取り組んでいく」と決意を示しました。

観光振興の 基本方針を策定へ

あわせて、私から昨年9月に議員提案で成立した福岡県観光振興条例の内容を具体的に推進するため、県として観光振興の基本方針と数値目標の設定が必要であることを提案しました。知事は、2017年度の早期に基本的な方針を策定する考えを示したうえで、「方針の中で県独自の数値目標についても盛り込むべく、検討したい」と初めて表明しました。また、条例が観光振興のために「知事は新たな税制を含めた財源に関する検討を進め」としていることから、福岡県独自の宿泊税の導入について

全定例会での本会議質問を見られます

福岡県議会の公式ホームページでは、本会議質問の録画映像を公開しています。田辺が1期目からの6年間で行った24回の質問も見ることができますので、ご参照ください。
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>

<田辺かずきプロフィール>

- 1980年 5月16日生まれ
- 1987年 暁の星幼稚園 卒園
- 1993年 花鶴小学校 卒業
- 1996年 古賀中学校 卒業
- 1999年 福岡県立福岡高校 卒業
(高51回、現在は同窓会顧問)
- 2003年 慶應義塾大学法学部法律学科 卒業
毎日新聞社 入社、福井支局 配属
- 2006年 大阪本社社会部 配属
- 2011年 福岡県議会議員 初当選
厚生労働環境委員会（～13年）
国際交流推進対策調査特別委員会（～13年）
- 2013年 新社会推進商工委員会（～15年）
防災及びエネルギー・水安定供給調査特別委員会（～15年）
- 2015年 福岡県議会議員 2期目当選
- 【所属】 福岡県議会・広域行政推進対策調査特別委員会副委員長
同・農林水産委員会、議会運営委員会
同・タイ友好議員連盟事務局長
同・スポーツ議員連盟幹事
民進党【衆議院】福岡県第4区総支部幹事長
民進党全国青年委員会事務局長
会議員の妻、10歳の長男、6歳の長女
- 【家族】 古賀東小学校PTA役員



板金加工会社ナゴシさんによって再現された金銅製歩幅付飾金具など



全国初の金銅製馬具などが多数出土した船原古墳（古賀市提供）

私から考えを問い、知事は「宿泊税は観光振興の財源として選択肢の一つ」と述べ、検討するための必要な情報収集に努める考えを示しました。